

議案第 8 号

平成 3 1 年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 3 1 年度宇和島市の住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 4 0 1 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 2 6 , 6 6 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 2 年 2 月 2 5 日提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

歳 入

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 県支出金		425	7,645	8,070
	1. 県補助金	425	7,645	8,070
2. 繰入金		8,721	2,145	10,866
	1. 一般会計繰入金	8,721	2,145	10,866
3. 諸収入		217,919	△10,191	207,728
	1. 貸付金元利収入	217,919	△10,191	207,728
歳 入 合 計		227,065	△401	226,664

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 事業費		9,237	△401	8,836
	1. 事業費	9,237	△401	8,836
4. 繰上充用金		214,696	0	214,696
	1. 繰上充用金	214,696	0	214,696
歳 出 合 計		227,065	△401	226,664

補正予算に関する説明書

1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

2 給 与 費 明 細 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
1. 県支出金	425	7,645	8,070	
2. 繰入金	8,721	2,145	10,866	
3. 諸収入	217,919	△10,191	207,728	
歳入合計	227,065	△401	226,664	

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	9,237	△401	8,836	3			△404
4. 繰上充用金	214,696	0	214,696	7,642		△10,191	2,549
歳出合計	227,065	△401	226,664	7,645		△10,191	2,145

2 歳 入

(款) 1. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業費県補助金	425	7,645	8,070	1. 住宅新築資金等償還推進事業費補助金	7,645	貸付償還推進事業費補助金(償還助成分・国1/2・県1/4) 3 貸付償還推進事業費補助金(不納欠損分・国1/2・県1/4) 7,642
計	425	7,645	8,070			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	8,721	2,145	10,866	1. 一般会計繰入金	2,145	一般会計繰入金(償還事務費分) △404
						一般会計繰入金(不納欠損分) 2,549
計	8,721	2,145	10,866			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	217, 919	△10, 191	207, 728	1. 住宅新築資金等貸付金元利収入	△10, 191	住宅新築資金等貸付金元利収入(滞納繰越分) △10, 191
計	217, 919	△10, 191	207, 728			

3 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	補 正 前 額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 住宅新築資金等 償還推進事業費	9,237	△401	8,836	3			△404	2. 給料	△191	一般職給 1人	△191
								3. 職員手当等	440	扶養手当	300
										期末手当	20
										児童手当	120
								4. 共済費	50	共済組合負担金	50
12. 役務費	△700	手数料	△81								
		不動産競売申立手数料	△619								
計	9,237	△401	8,836	3			△404				

(款) 4. 繰上充用金

(項) 1. 繰上充用金

(単位：千円)

				補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
目	補 正 前 額	今回補正額	合 計	特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 繰上充用金	214,696	0	214,696	7,642		△10,191	2,549		0	(財源更正)
計	214,696	0	214,696	7,642		△10,191	2,549			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	1		4,476	2,638	7,114	1,521	8,635	
補 正 前	1		4,667	2,318	6,985	1,471	8,456	
比 較	0		△ 191	320	129	50	179	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	300	86	15	312	1,133	792
	補 正 前	0	86	15	312	1,113	792
	比 較	300	0	0	0	20	0

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
給 料	△ 191	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給与改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		異動等に伴う増減分	△ 191	職員数の異動状況 補正前 1人 補正後 1人 増減 採用 0人 退職 0人 転入 1人 転出 1人
職員手当	320	扶養手当の増減分	300	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 300 千円
		住居手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		通勤手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		特殊勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		へき地手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		時間外勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		管理職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		期末手当の増減分	20	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 20 千円

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		備 考
職員手当		勤勉手当の増減分		制度改正に伴うもの 20 千円 異動等に伴うもの △ 20 千円
		退職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		教員特別手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		宿日直手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		地域手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		単身赴任手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
2年1月1日現在	平均給料月額（円）	372,925				
	平均給与月額（円）	431,758				
	平均年齢（歳）	49歳 3月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
31年1月1日現在	平均給料月額（円）	388,900				
	平均給与月額（円）	422,000				
	平均年齢（歳）	56歳 1月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（一） （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）
2年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	大 学 卒	182,200		305,800	188,400	212,600

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
2年 1月 1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								
31年 1月 1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7 級	部長の職務
	6 級	課長の職務
	5 級	課長補佐の職務
	4 級	係長、専門員の職務
	3 級	主任の職務
	2 級	主査の職務
	1 級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				行政職			
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)					
		2 号給 (人)					
		3 号給 (人)					
		4 号給 (人)	1	1			
		6 号給 (人)					
		8 号給 (人)					
		(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)					
		2 号給 (人)					
		3 号給 (人)					
		4 号給 (人)					
		6 号給 (人)					
		8 号給 (人)					
		(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （3%～45%加算）	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)					
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和2年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当 の名称	支 給 額 の 多 い 手 当				
	対 象 職 員 の 多 い 手 当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	